

卒業論文・修士論文・博士論文題目一覧

2015年3月～2018年3月

卒業論文

2015年

- | | |
|----------------|--|
| 丹 哲郎 | 新潟県燕市における合併市町村の組み合わせ問題 |
| 照下 真女 | 小豆島における外国人労働力導入の地域的文脈 —ジェンダー的視点の可能性— |
| 成田 祐樹 | 首都圏における鉄道路線跡地の空間利用とその意思決定 —東急東横線を例に— |
| フランソワ マリアンヌ | 日本の装蹄業における職業社会 |
| 紅葉 咲姫 | 地方都市における大学の誘致を通じた地域振興とその効果 —北海道北見市を事例として— |

2016年

- | | |
|-------|---|
| 掛林 美智 | 小学校を基礎とする福祉関連複合施設 —東京大都市圏の市町村を例に— |
| 小田部 幹 | スポーツを活用した地域振興とまちづくり —埼玉県さいたま市と新潟県十日町市を事例として— |
| 原田 大暉 | 大都市圏外縁部における賃貸住宅の需給関係 —滋賀県東近江市八日市地区を事例に— |
| 半田 希美 | 東京都心における水辺の商業的開発の可能性 |
| 藤井 将大 | 市町村合併にともなう防災力の変化と対応 —新潟県長岡市を事例に— |
| 本田 高之 | 山村における学校統廃合の校外生活への影響 —鳥取県智頭町を事例として— |
| 前田 溪 | 大都市圏郊外ニュータウンにおけるバス交通の変容 —鳩山ニュータウンを事例として— |
| 森永亜由美 | 造船業地域におけるスピノフの発生と展開 —長崎市と佐世保市の比較を中心に— |

2017 年

- 大江 明 住商工混在地域における「地域らしさ」の構築と限界
—東京都台東区御徒町駅周辺を事例として—
- 大野慎太郎 日本の天然ガス利用拡大とパイプライン整備進展の可能性
- 篠原 玄 『県内第2空港』の利用促進の取組
—能登空港と大館能代空港を事例に—
- 田澤 駿 渋谷の再開発とクリエイティブコンテンツ産業の集積
- 本多 廣平 「特別自治市」構想の位置づけに関する考察
—「横浜特別自治市」と「しずおか型特別自治市」を事例に—
- 水谷 真幸 地域イノベーションシステムに関する一考察
—長野県製造業を事例として—

2018 年

- 上埜 徳之 農山村地域におけるローカル・ガバナンスの展開と主体間関係
—富山県氷見市を事例に—
- 小竹 尊晴 島嶼地域への移動における地理的表象の作用
—奄美群島沖永良部島・与論島の滞在者と移住者の事例から—
- 工藤 遥香 民活路線下における東京都特別区の高齢者向け公営住宅の実態
- 古河 佳子 「民俗行事」を活用した地域振興の全国的展開
—観光ひな祭りを事例として—
- 関 瑛理果 新幹線駅建設に伴う駅周辺地区の住宅地形成
- 高瀬 隼 東日本大震災前後における東北地方産業クラスターの構造変化
—クラスター政策・地域イノベーション政策を中心に—
- 藤間 光輝 企業の創業地を踏まえた海外進出先と事業活動の選定に関する研究
—北九州市の代表的な2社を事例として—
- 藤田 駿一 新幹線開業に伴う地元組織の取り組み
—黒部宇奈月温泉駅を事例として—
- 古田 舜典 デベロッパーによる都心オフィス地区の再構築
—日本橋と丸の内・大手町の比較を中心に—

修士論文

2015年

- 王 天天 転換期中国都市における郊外住宅地の形成と住民のライフヒストリー
—北京市の事例—
- 加藤 秋人 産業集積地域における試作関連ネットワークの存立基盤
—京都・諏訪・四日市を事例として—

2016年

- 阿賀 巧 地方都市におけるオタク関連商業集積の形成
- 藤井 毅彦 日本のワイン産業における技術伝播
—山梨県甲州市勝沼地域を事例に—
- 虫明英太郎 映画制作におけるロケ地選定とフィルムコミッションの役割

2017年

- 池内 咲姫 地方自治体における地域医療政策の政策過程分析
—長野県の医学生修学資金制度を事例として—
- 照下 真女 縫製産業における外国人技能実習生利用の脱ジェンダー構造
—岡山県倉敷市児島地区を手がかりとして—

2018年

- 本田 高之 地方における高校生の大学選択
—鳥取県を事例として—

博士論文

2015年

- 上村 博昭 縁辺地域における食品加工事業の展開と産業振興政策
趙 政原 中華圏における広告企業のネットワーク進化に関する経済地理学的研究

2016年

- 秋元 菜摘 日本のコンパクトシティ政策におけるアクセシビリティのシミュレーション分析
鎌倉 夏来 日系化学企業における研究開発機能の空間的分業と知識フローに関する地理学的研究

2017年

- 青山 一郎 日本における新聞販売業の立地変容に関する地理学的研究
佐竹 泰和 条件不利地域におけるブロードバンドの整備とデジタル・デバイドに関する地理学的研究
山口 泰史 若年層の人口移動に関する地理学的研究

2018年

- 北嶋 守 ヘルスケア産業クラスター形成の日本の特質
—中小企業のイノベーションによる産業集積変換モデル—

あとがき

東京大学人文地理学研究 第 22 号をお届けする。

2012 年秋に最初の学生が内定した学際科学科地理・空間コースは、その後も順調に志望者を集めており、毎年、8 人前後が進学している。その結果、学生室や機器室は、いつも何人もの学生が居て活気ある状況となっている。

さて、前号が発行されて以降、人文地理学教室のスタッフに若干の異動があった。與倉豊助教が静岡大学に転出し（現在、九州大学）、後任として鎌倉夏来助教が着任した。したがって、人文地理学教室のティーチングスタッフとしては、小職、松原 宏教授、永田淳嗣准教授、梶田 真准教授および鎌倉助教、さらに地理・空間コースの建築学系スタッフとして加藤道夫教授と横山ゆりか教授の計 7 名が、学部生の教育・指導にあたっている。人文地理学教室はあいかわらず 2 号館 2 階に居を構え、教室事務・渋谷桂子氏と図書管理・川村素生氏を加えて運営されている。その他、院生諸氏には、ティーチングアシスタント、IT 機器管理、図書選定などの業務を分担してもらっている。

近年、国立大学の運営環境は厳しさを増しており、当教室としてもさまざまな対応を模索せざるを得ない状況にある。すでに、いくつかの新しい試みに着手しつつあるが、その詳細については、追ってご報告させて頂くこととしたい。

何はともあれ、現スタッフ一同は、駒場の地で東京大学における地理学研究・教育をますます発展させようという思いを持ち続けている。今後とも引き続きご指導・ご鞭撻を賜るようお願い申し上げます。

2018 年 仲夏

荒井 良雄